

日本比較経営学会ニュース

No. 31/2020. 12. 10

発行：日本比較経営学会事務局
612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 番地
龍谷大学経営学部 細川研究室内
Tel/Fax : 075 (645) 8634
e-mail : hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp
日本比較経営学会公式サイト <https://www.jacsm.net>

<31号の主な内容>

- ・第45回全国大会の報告
- ・第45回全国大会を終えて
- ・新理事長の挨拶
- ・『比較経営研究』第45号原稿募集
- ・会員総会の報告

第45回全国大会を開催しました

日本比較経営学会第45回全国大会を、2020年11月13日(金)～15日(日)の日程で開催しました(13日は理事会のみの開催)。今大会はコロナ禍のもとでオンラインでの開催となりましたが、開催校をお引き受けいただいた東洋大学の実行委員会(委員長:劉永鶴会員)のご尽力で成功裏に終了することができました。

14日の自由論題セッションでは9人の会員が報告されました。午後には、「日本企業によるCSR、CSV、SDGsへの取り組みをめぐって」のテーマで講演会が開催され、以下の二つの報告がありました。

有本幸泰氏(元・イオントップバリュ株式会社 マーケティング本部ブランドマネジ

メント部 CSR/CSV 推進担当; 現・一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会 シニアアドバイザー)「これからの小売業として守るべきものと変えていくもの」。

染谷真央氏(アサヒグループホールディングス株式会社 事業企画部 サステナビリティグループ)「被災地に『なりわい』と『にぎわい』を生み出す『希望の大麦プロジェクト』」。

15日には、「CSRの再検討—CSV経営の可能性と課題—」のテーマで統一論題シンポジウムが開催され、前日に引き続き充実した報告と議論が行われました。

劉永鶴会員をはじめとする実行委員会のみなさまに改めて感謝申し上げます。

4月に学会年会費の請求書をお送りさせていただきました。未納の方には請求書を同封しています。納入にご協力いただきますようお願いいたします。行き違いの場合には、ご容赦ください。
(学会事務局)

【ご案内】12月26日(土)13時30分から東日本部会をオンラインで開催します。すでに会員MLでご案内していますが、ご不明の場合には事務局までお問合せください。

第 45 回全国大会を終えて

東洋大学 劉 永鶴

11月13日から15日にかけて、第45回全国大会はオンラインで開催されました。従来とは異なる今回の大会開催方式は、当学会として初めての試みでした。この意味においては、今回の大会はパイオニア的な役割を果たしたことになります。

今回大会の準備から開催に至るまで、理事長とプログラム委員長(代行)をはじめ、学会理事、幹事、学会事務局ならびに前開催校(徳島文理大学)の大会実行委員長だった斎藤敦会員からさまざまなご指導と多大なサポートをいただきました。また、大会開催中に、一時的にネットの不具合が生じたときに、会員の皆様には辛抱強く見守っていただきました。皆様には心より御礼を申し上げます。

初めてのWebexによる大会開催だったゆえに、経験不足である上、コロナ禍の影響に

よる実行委員の準備時間の制限、更にネットへの接続や操作方法の周知などにおいて、会員の皆様に少なからぬご不安とご心配をお掛けしましたことは反省点であると同時に、今後、同じ形態で学会を開催するときの「糧」になればと期待しています。

これまでは参加する側ばかりでしたが、開催校となつてはじめて大会準備に多くの時間と労力を要することを知りました。一方で、大会開催中に多くの会員の皆様とバーチャルな対面ができた時に、これまで味わったことのない喜びも味わうことができました。

次回の第46回全国大会は立命館大学で開催されます。今度は従来のような開催形態に戻り、大会期間中に皆様と再会できますよう心より待ち望んでいます。

この度は本当にありがとうございました。

新理事長挨拶

田中 宏 (立命館大学)

2020年代は日本比較経営学会の世界的な出番が来る時代です！

現代の世界と日本の企業・経営のあり方は2つの方面から新しい方向性が求められてきています。これは日本比較学会の学術的伝統と合致します。

一つは、2019年7月にワシントンで開催された「国民保守会議」でリベラリズムが失敗したと宣言され、8月の米主要企業の経営団体ビジネス・ラウンドテーブルはすべてのステークホルダー、つまり顧客、従業員、サプライヤー、地域社会そして株主の利

益になるように会社の目的を再定義する必要があると声明をだしました。

もう一つは、ポスト or ウィズコロナの経営学の探究でしょうか。3つの大きな変化を感じています。第1に、すでに始まっていた反(脱)グローバリゼーションの方向が決定的になった点です。これはグローバルバリューチェーンの構築・発展を前提として企業経営活動に反省を迫っています。第2に「不確実性・リスク・不安」社会の到来に対する人々の反応です。企業は財サービスを提供するだけでなく、その不確実性

やリスク、不安のなかからどのような生活や価値、持続可能な環境を提供できるのか、が問われています。第3は国家のあり方が強化されることです。それは政府、市民社会、企業との関係の新しい再構築を求めています。これらの問題を解明する方向で統一論題のテーマ設定をお願いしていきます。

以上のような2つの企業・経営のあり方の革新的発展は日本比較経営学会のスタイルの内的発展も求めています。(1) 若手大学院生だけでなく、社会人、現場で経営にか

かわる現役世代で学会員の増やす、(2) 若手研究者を国際的にも育てる、(3) 学会の財政予算と活動を見直す、(4) 日本比較経営学会の国際的地位を引き上げる、工夫が必要だと感じています。会員の皆さまのご参画のほどよろしく願いいたします。

桜井徹前理事長をはじめ旧理事会の皆さまには3年間ご苦勞さまでした。この場を借りてお礼を申し上げます。引き続きご協力のほどよろしく願いいたします。

【新理事会の構成について (2020年11月～2023年5月)】

理事長	田中 宏 (立命館大学)	
常任理事	東日本	西日本
	加藤志津子 (明治大学)	青木 雅生 (三重大学)
理事	東日本	西日本
	岩波 文孝 (駒澤大学)	青木 雅生 (三重大学)
	加藤志津子 (明治大学)	小島 愛 (立命館大学)
	木村 有里 (中央大学)	小西 豊 (岐阜大学)
	國島 弘行 (創価大学)	田中 宏 (立命館大学)
	島内 高太 (拓殖大学)	根岸可奈子 (宇部工業高等専門学校)
	鈴木由紀子 (日本大学)	藤原 隆信 (筑紫女学園大学)
	松田 健 (駒澤大学)	細川 孝 (龍谷大学)
	松本 典子 (駒澤大学)	溝端佐登史 (京都大学)
	山田 雅俊 (駒澤大学)	山縣 正幸 (近畿大学)
	劉 永鵬 (東洋大学)	横井 和彦 (同志社大学)
監事	桜井 徹 (国士舘大学)	夏目 啓二 (龍谷大学 (名))
事務局長	細川 孝 (龍谷大学)	
学会誌第45号編集委員会		
委員長	島内 高太 (拓殖大学)	
委員	國島 弘行 (創価大学)	小島 愛 (立命館大学)
	根岸可奈子 (宇部工業高等専門学校)	松本 典子 (駒澤大学)
	横井 和彦 (同志社大学)	

第46回全国大会プログラム委員会

委員長 藤原 隆信（筑紫女学園大学）

委員 岩波 文孝（駒澤大学） 木村 有里（中央大学） 小西 豊（岐阜大学）
劉 永鶴（東洋大学） 山縣 正幸（近畿大学）

倫理委員会 鈴木由紀子（日本大学）

日本経済学会連合評議員 鈴木由紀子（日本大学） 劉 永鶴（東洋大学）

経営関連学会協議会評議員 國島 弘行（創価大学） 山田 雅俊（駒澤大学）

日本比較経営学会賞審査委員会

委員長 青木 雅生（三重大学）

委員 島内 高太（拓殖大学） 鈴木由紀子（日本大学） 中屋 信彦（名古屋大学）
溝端 佐登史（京都大学）

ホームページ担当 松本 典子（駒澤大学）

※ すでにご報告した選挙結果から変更になっている部分がございます。監事の就任辞退があったため、選挙結果にもとづいて次点の候補者が監事に就任し、その方が理事の当選者でしたので理事の補充を行いました。この件は、会員総会でも報告し、承認いただきました。

『比較経営研究』第45号原稿募集

『比較経営研究』編集委員会委員長 島内 高太（拓殖大学）

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』（第45号）に掲載される論文、研究ノート、大会ワークショップ、シンポジウム等の記録、書評の原稿を募集いたします。

論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿の他、会員の自由投稿論文も募集しています。執筆・投稿につきましては、必ず投稿規程・執筆要領をご確認

ください。

なお、第45回大会の延期に伴って原稿投稿締切期日を延期しておりましたが、この度、以下のように締切期日を確定いたしましたのでご案内申し上げます。

会員の皆様には、日頃のご研究と大会での研究交流の成果を、奮ってご投稿いただきますようお願いいたします。

◎投稿締切期日

- ・自由論題報告にもとづく論文及び自由投稿論文：2021年2月28日（日）
- ・統一論題報告にもとづく論文：2021年3月31日（水）
- ・大会シンポジウム等の記録、書評：2021年3月31日（水）

（郵送の場合は消印有効です。メール添付で投稿される場合は同日中に送信してください。）

◎書評文献の推薦について

会員が執筆された近著（共著を含む）を自薦、他薦を問わずご推薦ください。書評者につ

いてもご推薦があればあわせてお願いいたします。

◎投稿・推薦先

〒112-8585 東京都文京区小日向 3-4-14

拓殖大学商学部 島内高太研究室 気付 『比較経営研究』編集委員会 宛

Mail: kshimauc (あつとまーく) ner.takushoku-u.ac.jp

以下に、投稿規定と執筆要領を掲載しますが、**投稿規定の 7)については、上記の通り変更になっています。**

『比較経営研究』投稿規程

2004 年 9 月 4 日制定

2007 年 5 月 12 日改正

2011 年 5 月 13 日改正

2015 年 5 月 9 日改正

- 1) 投稿資格 原則として、当学会会員とする。
- 2) 投稿内容 経営の比較研究に関する学術論文(以下論文、大会報告にもとづく論文のほか、自由投稿論文も含む)、研究ノート、大会ワークショップ、ミニ・シンポ等の記録、書評等とし、未発表のものに限る。二重投稿は厳に禁止する。
- 3) 原稿字数 論文および研究ノートは 20,000 字(英文の場合は 7,500 語)以内、大会ワークショップ、ミニ・シンポ等の記録および書評は 7,000 字(英文の場合は 2,550 語)以内とする。この文字数には、本文のほかに図表、注、参考文献も含まれるものとする。
- 4) 使用言語 審査および印刷の関係上、使用言語は日本語、英語のいずれかとする。使用言語が母語でない場合は、使用言語を母語とする者の点検を受けたうえで原稿を提出すること。十分な点検を受けていない原稿は受理しない。
- 5) 執筆要領 別に定める執筆要領にしたがうこととする。
- 6) 原稿審査 論文あるいは研究ノートとして提出された原稿は、統一論題報告にもとづく論文を除き、審査の上掲載を決定する。原稿の審査は、1 篇につき編集委員会が依頼する 2 名の会員により行う。なお、審査の過程において、編集委員会より、原稿の手直しや、論文から研究ノートへの変更を求めることがある。この求めに投稿者が同意できない場合、投稿者は原稿の投稿自体を取り消すことができる。
- 7) 投稿方法 論文あるいは研究ノートの投稿希望者は、学会誌発行前年の 8 月末日までに、氏名、所属、職名(大学院生の場合は課程、学年など)、住所、電話、Fax、e-mail アドレス、論文・研究ノート・書評などの別を書き、「執筆要領」に定める数の原稿とファイルとともに編集委員会に投稿すること。その他の原稿については、学会誌発行前年の 9 月末日までに投稿すること。

8) 規程の施行と改正

本規程は、2004 年 9 月 4 日より施行する。

本規程は、2007 年 5 月 12 日に一部を改正した。

本規程は、2007 年 5 月 12 日より施行する。

本規程は、2011 年 5 月 13 日に一部を改正した（3）および7))。

本規程は、2011 年 5 月 13 日より施行する。

本規程は、2015 年 5 月 9 日に一部を改正した。

本規程は、2015 年 5 月 9 日より施行する。

本規程改正は、理事会の承認によって行う。

『比較経営研究』執筆要領

- 1) 原稿用紙は A4 用紙を使用し、1 頁あたり 40 字×30 行、横書きとする。活字は 10.5 ポイントのものを使用する。英文の場合は A4 用紙にダブル・スペースで印字する。
- 2) 英文アブストラクト（30 行以内）を巻末に一括して掲載するので、執筆者は英語を母語とする人からチェックを受けたものを用意し、最初のページに添付する。
- 3) 統一論題報告をもとにした論文や書評を投稿する者は印刷した原稿 1 部と電子ファイルを、それ以外の論文や研究ノートを投稿する者はレフリー制度に基づき編集するため原稿 3 部と電子ファイルを、編集事務局宛に送付するものとする。付表は、必ず原稿の本文中か、末尾に一括して綴じるものとする。
- 4) タイトル・目次・本文について
 - イ) 本文の冒頭にタイトル、氏名、勤務先を付記する。例 「経営太郎（比較大学）」
 - ロ) 査読の対象となる投稿の場合には、原稿には氏名、勤務先を付記せずに、別紙に連絡先（住所・電話番号・e-mail）とあわせ記載し、原稿とともに提出する。
 - ハ) 章・節・項の見出しは、それぞれ 1、(1)、①とし、「項」以下の見出しは a)、b)、c) とする。
 - ニ) 大学院生の場合は所属を「経営太郎（比較大学・院）」とする。
- 5) 注・文献リストについて
 - イ) 本文中、当該箇所右肩に 1)、2) のようにつける。
 - ロ) 注および文献リストは、本文の文末にまとめて付す。
 - ハ) 一つの注のなかで複数の文献を列挙するときは、長くなる場合でも改行をしないことを原則とする。
- 6) 図表について
 - イ) 図および表はそのまま印刷できるよう鮮明なものを用意する。印刷所で新たに作る場合は実費負担を求めることもある。
 - ロ) 図表の番号と標題を、図の場合は図の下に、表の場合は表の上に記す。図 1、図 2、

表 1、表 2 のように図表は別々に、一連の番号を用いる。

ハ) 図や表の典拠などは図や表の下に注記する。

○ 著者校正を実施するが、編集上の重大な誤りを防ぐ目的であり、新たな文章を加えないものとする。

○ 予め決められた原稿字数と原稿締め切り日を厳守するものとする。

[付則] 2004 年度第 2 回理事会 (2004 年 9 月 4 日) 改正

[付則] 2007 年度第 3 回理事会 (2007 年 5 月 12 日) 改正

[付則] 2010 年度第 2 回理事会 (2011 年 5 月 13 日) 改正 (3) の一部

[付則] 2016 年度第 2 回理事会 (2017 年 5 月 12 日) 改正 (1)、 2)、 5) および○の
一部ならびに追加 6)

会員総会報告

第 45 回全国大会にあわせて開催された 分から 17 時 30 分まで、東洋大学 (Web 会議
会員総会の概要について、報告します。会員 システム) を会場にして開催されました。
総会は、2020 年 11 月 14 日 (土) 16 時 30

報告事項

(1) 2019 年度の活動報告

【諸会議】

2019 年 5 月 12 日 (日) 第 1 回理事会 (於：徳島文理大学)
9 月 6 日 (土) 第 1 回拡大常任理事会 (於：関西大学)
12 月 7 日 (土) 第 2 回拡大常任理事会 (西日本、於：龍谷大学)
12 月 25 日 (水) " (東日本、於：東洋大学)
2020 年 4 月 第 44 回全国大会の延期に関する理事会のメール審議
5 月 第 44 回全国大会の開催日時ならびに理事・監事選挙の実施
に関するメール審議
6 月 1 日 (月) ~ 30 日 (火、消印有効) 郵送による理事・監事選挙の実施
7 月 19 日 (日) 理事・監事選挙の開票 (於：キャンパスプラザ京都)
10 月 持ち回りでの会計監査
11 月 13 日 (金) 第 2 回理事会 (東洋大学 (Web 会議システム))
11 月 14 日 (土)、15 日 (日) 第 45 回全国大会 (")

【部会】

- ・東日本部会：2019 年 12 月 25 日 (水) 於：東洋大学・白山キャンパス
「CSR をめぐって」のシンポジウムとして開催 (企業経済研究会との共催)
鈴木貴大 氏 (日本大学) 「SDGs の実践における課題—CSR は終焉したのか—」
山下裕介 氏 (作新学院大学) 「公的規制と CSR・企業倫理
—消費者庁と生活者 (消費者) 市民社会—」
百田義治 氏 (駒澤大学) 「CSR 論の基本問題—『CSR の終焉』論が提起するもの—」

- ・西日本部会：2019年12月7日（土）於：龍谷大学・大阪梅田キャンパス
(管理論研究会との共催)

山崎敏夫 氏（立命館大学）「人的結合からみたドイツの企業間関係」

中道眞 氏（新潟薬科大学）「グローバル市場を志向する国際中小企業の研究」

【「学会ニュース」の発行】

- ・2019年7月31日付、No. 29 および11月15日付、No. 30 の2回。
- 【日本学術会議の第25期会員候補者に対する任命拒否への対応】
- ・学会理事会としての声明の発出（2020年10月15日付）。
- ・「日本学術会議第25期推薦会員任命拒否に関する人文・社会科学系学協会『共同声明』」への理事長名での賛同（2020年11月6日付）。

【会員名簿の発行】

- ・2020年1月1日現在の会員名簿を作成し、3月に会員に送付。

(2) 会員の異動について

2019年度における会員の異動は、入会者（1人）、退会者（12人）、除籍者（1人）となり、会員数は12人減少しました。総会時の会員数は、166人です（正会員121人、シニア会員・院生会員45人。前大会時の会員数は、178人）。なお、本務校を持たない会員への移行は8人の会員から申請があり、承認されました。

- (3) プログラム委員会報告
- (4) 機関誌編集委員会報告
- (5) 学会賞審査委員会報告
- (6) 日本経済学会連合について
- (7) 経営関連学会協議会について

以上について担当理事からの報告がありました。なお、学会賞については該当者なしとの報告でした。

審議事項

- (1) 2019年度決算と監査報告
(別紙を参照)

- (2) 2020年度予算について
(別紙を参照)

- (3) 第46回全国大会について

立命館大学（びわこ・くさつキャンパス）での開催が承認されました。開催時期については未定です。

- (4) 「学会ニュース」のweb化について

新理事会において引き続き検討していくことが承認されました。

- (5) 理事・監事の改選について

6月に実施し、7月19日に開票作業が行われた選挙結果と、監事の辞退者への対応について報告があり、承認されました。通常は、会員総会時に選挙を行い、翌日に選挙結果を会員（全国大会参加者）に報告するという形式ですが、今回は郵送投票を行ったことと辞退者が出たということで、会員総会に報告し承認をいただくという手続きをとりました。